

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 31日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

( URL http://www.dnp.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	643,598	△ 1.7	43,252	26.6	42,071	23.6
13年 9月中間期	655,023	0.3	34,152	△ 19.8	34,042	△ 20.1
14年 3月期	1,311,934		72,242		74,775	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	22,831	121.9	30.09	29.87
13年 9月中間期	10,287	△ 18.8	13.54	13.49
14年 3月期	15,609		20.55	20.53

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △307百万円 13年 9月中間期 △38百万円 14年 3月期 △210百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 758,657,367株 13年 9月中間期 759,479,122株 14年 3月期 759,464,998株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,436,965	962,171	67.0	1,268.36
13年 9月中間期	1,453,918	940,561	64.7	1,238.43
14年 3月期	1,432,458	946,998	66.1	1,246.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 758,594,598株 13年 9月中間期 759,479,098株 14年 3月期 759,425,855株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	105,264	△ 34,459	△ 27,779	231,194
13年 9月中間期	51,569	△ 26,711	△ 10,854	174,437
14年 3月期	133,830	△ 79,563	△ 25,594	189,615

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,340,000	79,500	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 09銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社103社、関連会社10社で構成され、主として、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

なお、従来、事業区分を「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間よりDNPグループの事業領域に合わせた4区分に変更いたしました。

### 【印刷事業】

#### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

- |           |  |
|-----------|--|
| (製 造)     | 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスピーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスピーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイイト、(株)マルチプリント、(株)和幸社、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイイト関西 |
| (製 造・販 売) | テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド  |
| (販売・サービス) | 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)教育出版(株)  |

#### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、情報記録材、産業資材等の製造・販売

#### [主な関係会社]

- |       |  |
|-------|--|
| (製 造) | (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株) |
|-------|--|

(製 造・販 売) 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[ 主な関係会社 ]

(製 造) (株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)

(製 造・販 売) ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ダイニッポン・プリンティング(台湾)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー  
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

(製 造・販 売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー  
(販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、昨年新たに策定した「DNPグループ 21世紀ビジョン」において「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献していく」ことを経営理念として掲げました。そして、この理念に基づいて今後の事業の方向性を示した事業ビジョンと創発的な企業文化を築いていくための行動指針を示しました。

我々は、21世紀における成長を確かなものとするため、この21世紀ビジョンの具現化に向けて、事業構造の改革を進めていきます。

事業展開の基本的な考え方として、我々は顧客のビジネスパートナーとして顧客に新たな価値と利益を提供することが最も重要であると考えています。この事業ビジョンでは、「モノづくりソリューション」と「ビジネス・デザイン・ソリューション」の2つのソリューションを顧客に提供していくことによって、既存の事業分野の拡大に加えて、ソリューション型ビジネスの拡大を目指しています。

我々の提唱する「モノづくりソリューション」とは、従来型の印刷ビジネスに加えて、我々の総合力を生かしたコーディネート機能を発揮し、顧客のプロセスを幅広くフォローしていくことです。

また、「ビジネス・デザイン・ソリューション」とは、印刷のノウハウとIT（情報技術）を活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムの提案を行っていくものです。

これらのソリューション型ビジネスの育成によって、我々はより高付加価値な事業への転換を進めてまいります。

企業は、環境の変化に対応して常に変革していく必要があります。当社は、これまでの125年にわたる歴史の中で「顧客第一主義」や「チャレンジ精神」などの企業文化を育んできました。しかし、時代の変化や価値観の多様化に対応して、継承すべきは継承し、変えるべきは大胆に変えていく必要があると考えています。

我々は、社員一人ひとりが常に生活者の視点に立ち、プロとしての自覚を持って相互に協力していく「自立&協働」や、行動にあたっては、迅速かつ果敢に課題に挑戦していく「スピード&チャレンジ」の意識をこれまで以上に高め、21世紀にふさわしい企業文化を築いていきます。

そして、企業が社会との共生を進めていくためには、遵法の精神を前提として、株主の皆様や生活者、得意先、社員などあらゆるステークホルダーから高い信頼を得ることが重要であると考えています。

当社は、平成4年に「DNPグループ行動憲章」と「DNPグループ社員行動規準」を制定しました。これに基づいて、DNPグループとその社員は、社会的責任を強く自覚し、法と社会倫理に則り公平、公正な事業活動を行っています。

また、経営の健全性を高めるため、従来より監査機能の強化等に努めてきましたが、当期新たに社外取締役と社外アドバイザーを選任し、経営に社外の視点を積極的に取り入れる体制を整えました。今後とも、より良いコーポレートガバナンスの実現に努めてまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化も図っていきます。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開をはかるための設備投資への必要資金に充たいたします。

これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

当中間期の配当金は1株につき9円とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき9円を予定しておりますので、年間配当金は18円となる見込みです。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実に図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

## (4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、21世紀ビジョンの実現を目指し、「P&IソリューションズDNP」をコンセプトワードとして、新たな事業領域の確立を目指しています。このコンセプトワードの意味するところは、我々が創業以来培ってきた印刷技術(Printing Technology = P)と1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術(Information Technology = I)を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していくというものです。

こうした考え方に基づいて各事業部門それぞれの戦略を立案し、安定成長を基本とした事業構造改革とコスト構造改革を進めていきます。

なお、セグメント別事業区分については、従来印刷事業と清涼飲料事業の2つに区分していましたが、今後の事業戦略上の事業領域との整合性を図るとともに、DNPグループの事業内容および業績状況について、株主の皆様により一層のご理解をいただくため、当期より印刷事業の内訳を新たな3つの部門に組替え、セグメント情報の充実に図ることとしました。

印刷事業の新たな3つの部門とは、情報コミュニケーション部門、生活・産業部門、そしてエレクトロニクス部門です。

情報コミュニケーション部門は、書籍・定期刊行物、商業印刷物、ビジネスフォーム関連からなります。生活・産業部門は、包装、建材に加えて、コンバーティング技術を共有する情報記録材と光学機能性フィルム等の産業資材関連を統合しました。エレクトロニクス部門は、ディスプレイ、半導体

関連となります。

なお、清涼飲料事業については、従来通りとし、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の事業活動となります。

各事業部門における中長期的な戦略は以下の通りです。

まず、情報コミュニケーション部門は、今後さまざまな情報化ニーズの拡大に対応して、従来のメディアにとどまらずコミュニケーション全体の課題に対してソリューションを提供する部門と位置付けています。そして、既存分野について多様なメディア制作と関連するサービスを組み合わせたモノづくりソリューションを展開するとともに、新規分野としてITを主体とした新たなビジネスの仕組みを提供するビジネス・デザイン・ソリューションの確立を図っていきます。そのため前期にはパーソナルメールなどのIP S事業を担当する部門を、そして当期にはソリューションビジネス全般の企画・開発・制作を担当するC & I部門をそれぞれ事業部として発足させ、体制の強化を図りました。

生活・産業部門においては、ターゲットとする市場を生活全般から産業資材分野まで広く捉え、コンパティンク技術を核に、収益性を重視して事業の選択と集中を進めていきます。産業資材関連については、将来の高い成長が期待できる重点領域と位置付け、本年4月に産業資材事業部を発足させました。

エレクトロニクス部門は、微細加工技術をコアに部材からデバイスまでを視野に入れた高機能・新機能製品の開発に努めていきます。この部門は、市場の変化のスピードが速く、社内の研究開発力を強化するとともに、事業展開のスピードと競争優位性を確立するため、強みを持った企業とのアライアンスも積極的に行っていきます。

アライアンスについては、エレクトロニクス部門に限らず、必要に応じてグローバルな視点で積極的に他社との連携を強化していきます。

清涼飲料事業については、多様化するニーズに応えるため各種新製品の投入を図り、売上の拡大を目指すほか、引き続き生産性の向上と省力化に努めていきます。

次にコスト構造改革については、保有設備の有効活用を進めるとともに、戦略分野へ絞り込んだ設備投資を実施し、設備投資総額の圧縮を図り、投資効率の改善を進めています。また、当期より製造部門における徹底したコスト削減を目指した「モノづくり21活動」をスタートさせました。この活動を通じて、歩留の向上やリードタイムの短縮などコスト競争力の強化を図るとともに、製品や仕掛品などの棚卸資産についても削減を進め、資産効率の向上に努めていきます。人員についても新規採用の抑制によりスリム化を図っていく計画です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や生産の増加など一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用環境のもと、個人消費が伸び悩み、民間設備投資についてもマイナス基調が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しましたが、印刷需要の落ち込みや、競争激化による受注単価の低下などの影響を受け、経営環境は一層厳しさを増しました。

その結果、当中間期の連結売上高は6,435億円(前年同期比1.7%減)、連結中間純利益は228億円(前年同期比121.9%増)となりました。

セグメント別の状況については、以下の通りです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版不況の影響により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物が減少しました。

商業印刷物関連では、企業における広告宣伝予算削減の影響により、カタログ、チラシ、パンフレットやPOP・プレミアムなどの販促物が減少し、全体で前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカードやパーソナルメールなどのIPSは大幅に増加しましたが、昨年は通信各社の優先接続(マイライン)の大型受注があったこともあり、その反動から連続フォームや単票が前年を下回り、全体では減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,020億円(前年同期比8.4%減)、営業利益は、202億円(前年同期比8.9%減)となりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連は、紙器・紙カップなどは減少しましたが、飲料用大型無菌充填システムの拡販が寄与し、全体では前年を上回りました。

建材関連は、輸出製品は好調でしたが、国内住宅需要の低迷により、全体では前年を下回りました。

産業資材関連は、偏光板用フィルムなど液晶ディスプレイ向けの各種光学フィルムやリチウムイオン2次電池用の電極材が増加しました。

その結果、部門全体では、売上高は、2,109億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は、125億円(前年同期比42.6%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、半導体市場が長期にわたり低迷するなか、フォトマスクが海外向け先端品を中心に好調に推移しました。液晶カラーフィルターは、パソコンモニター向け等の需要増加により大幅に増加したほか、プロジェクションスクリーンも、海外需要に支えられ大きく伸びました。

シャドウマスクについては、パソコン向けの需要は減少したものの、大型テレビ向けの需要により微減にとどまりました。

その結果、部門全体の売上高は、1,003億円（前年同期比 15.9%増）、営業利益は、143億円（前年同期比 140.2%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

茶系飲料を中心とした新製品の相次ぐ投入による競争の激化と、とりわけ北海道では厳しさを増す雇用情勢の影響もあって需要が低迷し、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような中、販売面において、多様化する消費者ニーズに応えるため、44品目の新製品を発売するとともに、積極的なプロモーション活動を展開するなど、需要拡大につとめましたが、状況は厳しく業績は振るいませんでした。

その結果、当部門の売上高は、342億円（前年同期比 2.9%減）、営業損失は、2億円（前年同期は2億円の利益）となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益303億円、減価償却費424億円に加え、売上債権の減少などもあり、1,052億円の増加（前年同期は515億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などに伴い、344億円の減少（前年同期は267億円の減少）となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還191億円などもあり、277億円の減少（前年同期は108億円の減少）となりました。この結果、当中間期の現金及び現金同等物は2,311億円と前年同期に比べ567億円の増加となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しについては、米国経済の不透明感やデフレの深刻化など、景気の先行きはさらに厳しさを増していくことが予想されます。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような中、DNPグループは、21世紀ビジョンの実現を目指して引き続き「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進していきます。

現段階では通期の連結売上高は1兆3,400億円、連結当期純利益は380億円を見込んでいます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (14.3.31 現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 704,350)</b>	<b>( 693,411)</b>	<b>( 10,939)</b>	<b>( 690,010)</b>
現金及び預金	229,548	175,753	53,795	189,913
受取手形及び売掛金	380,609	413,893	33,284	411,336
有 価 証 券	105	3,220	3,115	3,165
棚 卸 資 産	75,617	86,436	10,819	76,401
繰延税金資産	8,783	10,092	1,309	7,603
その他の流動資産	14,960	8,820	6,140	7,398
貸倒引当金	5,272	4,803	469	5,806
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 732,615)</b>	<b>( 760,507)</b>	<b>( 27,892)</b>	<b>( 742,448)</b>
(有形固定資産)	( 531,749)	( 563,076)	( 31,327)	( 543,962)
建物及び構築物	180,619	187,885	7,266	183,045
機械装置及び運搬具	202,275	224,233	21,958	210,771
土地	115,979	114,024	1,955	114,096
建設仮勘定	7,787	7,893	106	9,327
その他の有形固定資産	25,089	29,041	3,952	26,723
(無形固定資産)	( 21,006)	( 22,526)	( 1,520)	( 22,210)
ソフトウェア	17,024	17,572	548	17,834
その他の無形固定資産	3,982	4,954	972	4,376
(投資その他の資産)	( 179,860)	( 174,905)	( 4,955)	( 176,276)
投資有価証券	126,618	132,641	6,023	126,931
長期貸付金	5,880	4,871	1,009	5,683
繰延税金資産	35,077	22,098	12,979	29,797
その他の投資その他の資産	19,184	19,965	781	19,330
貸倒引当金	6,899	4,670	2,229	5,465
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,436,965</b>	<b>1,453,918</b>	<b>16,953</b>	<b>1,432,458</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (14.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<b>( 396,803)</b>	<b>( 412,548)</b>	<b>( 15,745)</b>	<b>( 381,678)</b>
支払手形及び買掛金	263,549	272,005	8,456	261,920
短 期 借 入 金	9,964	15,894	5,930	10,943
一年以内返済長期借入金	3,731	1,096	2,635	778
一年以内償還転換社債	29,663	19,181	10,482	19,181
未 払 法 人 税 等	18,370	18,266	104	12,475
賞 与 引 当 金	14,438	14,896	458	12,369
その他の流動負債	57,088	71,210	14,122	64,012
<b>固 定 負 債</b>	<b>( 53,382)</b>	<b>( 73,080)</b>	<b>( 19,698)</b>	<b>( 79,013)</b>
転 換 社 債	-	29,663	29,663	29,663
長 期 借 入 金	685	4,116	3,431	4,067
退職給付引当金	51,777	39,164	12,613	44,335
その他の固定負債	920	137	783	948
<b>負 債 合 計</b>	<b>450,185</b>	<b>485,628</b>	<b>35,443</b>	<b>460,691</b>
<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>				
少 数 株 主 持 分	24,609	27,729	3,120	24,769
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
資 本 金	-	114,464	114,464	114,464
資 本 準 備 金	-	144,898	144,898	144,898
連 結 剰 余 金	-	690,004	690,004	688,491
その他有価証券評価差額金	-	5,079	5,079	1,625
為替換算調整勘定	-	3,724	3,724	2,409
自 己 株 式	-	2	2	71
<b>資 本 合 計</b>	<b>-</b>	<b>940,561</b>	<b>940,561</b>	<b>946,998</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
資 本 金	114,464	-	114,464	-
資 本 剰 余 金	144,898	-	144,898	-
利 益 剰 余 金	705,989	-	705,989	-
その他有価証券評価差額金	1,540	-	1,540	-
為替換算調整勘定	4,452	-	4,452	-
自 己 株 式	268	-	268	-
<b>資 本 合 計</b>	<b>962,171</b>	<b>-</b>	<b>962,171</b>	<b>-</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,436,965</b>	<b>1,453,918</b>	<b>16,953</b>	<b>1,432,458</b>

## 中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
売 上 高	643,598	655,023	11,425	1,311,934
売 上 原 価	512,031	534,843	22,812	1,071,163
販売費及び一般管理費	88,315	86,028	2,287	168,529
営 業 利 益	43,252	34,152	9,100	72,242
営 業 外 収 益	( 4,354)	( 5,355)	( 1,001)	( 10,383)
受取利息及び配当金	1,403	1,697	294	2,597
その他の営業外収益	2,951	3,658	707	7,786
営 業 外 費 用	( 5,535)	( 5,465)	( 70)	( 7,850)
支 払 利 息	554	752	198	1,458
持分法による投資損失	307	38	269	210
その他の営業外費用	4,674	4,675	1	6,182
経 常 利 益	42,071	34,042	8,029	74,775
特 別 利 益	( 155)	( 772)	( 617)	( 974)
固定資産売却益	129	294	165	464
投資有価証券売却益	26	324	298	356
関係会社清算益	-	154	154	154
特 別 損 失	( 11,924)	( 16,130)	( 4,206)	( 49,599)
固定資産売却除却損	3,904	5,105	1,201	11,186
投資有価証券売却損	51	10	41	807
投資有価証券評価損	2,747	7,772	5,025	30,806
関係会社株式評価損	337	7	330	64
ゴルフ会員権評価損	20	42	22	86
ゴルフ会員権等貸別当金繰入額	138	159	21	391
退職給付引当金繰入額	3,018	3,035	17	6,065
従業員臨時退職金	1,666	-	1,666	194
その他の特別損失	43	-	43	-
税金等調整前中間(当期)純利益	30,302	18,684	11,618	26,150
法人税、住民税及び事業税	14,214	13,153	1,061	25,472
法人税等調整額	6,209	5,036	1,173	15,137
少数株主利益(損失)	534	280	814	206
中間(当期)純利益	22,831	10,287	12,544	15,609

## 中間連結比較剰余金計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	( 685,760 )	( 685,760 )	( 685,760 )
連結剰余金増加高	-	( 1,145 )	( 1,145 )	( 1,145 )
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,145	1,145	1,145
連結剰余金減少高	-	( 7,188 )	( 7,188 )	( 14,023 )
配 当 金	-	6,835	6,835	13,670
役 員 賞 与	-	223	223	223
連結の範囲変更による 剰余金減少高	-	130	130	130
中間(当期)純利益	-	( 10,287 )	( 10,287 )	( 15,609 )
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	( 690,004 )	( 690,004 )	( 688,491 )
<b>【 資 本 剰 余 金 の 部 】</b>				
資本剰余金期首残高	( 144,898 )	-	( 144,898 )	-
資本準備金期首残高	144,898	-	144,898	-
資本剰余金中間期末残高	( 144,898 )	-	( 144,898 )	-
<b>【 利 益 剰 余 金 の 部 】</b>				
利益剰余金期首残高	( 688,491 )	-	( 688,491 )	-
連結剰余金期首残高	688,491	-	688,491	-
利益剰余金増加高	( 24,651 )	-	( 24,651 )	-
中間純利益	22,831	-	22,831	-
連結の範囲変更による 剰余金増加高	1,820	-	1,820	-
利益剰余金減少高	( 7,153 )	-	( 7,153 )	-
配 当 金	6,835	-	6,835	-
役 員 賞 与	199	-	199	-
連結の範囲変更による 剰余金減少高	119	-	119	-
利益剰余金中間期末残高	( 705,989 )	-	( 705,989 )	-

## 中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	30,302	18,684	11,618	26,150
減価償却費	42,447	45,675	3,228	94,870
貸倒引当金の増加額	969	680	289	2,405
退職給付引当金の増加額	7,018	6,505	513	11,676
持分法投資損失	307	38	269	210
連結調整勘定償却額	78	45	123	40
受取利息及び受取配当金	1,403	1,697	294	2,597
支払利息	554	752	198	1,458
投資有価証券売却損益	25	314	339	451
投資有価証券評価損	2,747	7,772	5,025	30,806
関係会社株式評価損	337	7	330	64
有形固定資産売却損	3,775	4,811	1,036	10,722
売上債権の減少額	34,660	22,009	12,651	25,866
棚卸資産の減少額	713	226	487	10,745
仕入債務の増減額	235	28,663	28,898	39,615
その他	7,127	7,895	768	3,874
小 計	115,481	68,635	46,846	169,297
従業員臨時退職金の支払額	1,666	-	1,666	194
法人税等の支払額	8,551	17,066	8,515	35,273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,264</b>	<b>51,569</b>	<b>53,695</b>	<b>133,830</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期投資の純増減額	9	31,064	31,073	32,082
有価証券の取得による支出	50	121	71	179
有価証券の売却による収入	3,110	1,921	1,189	1,922
有形固定資産の取得による支出	32,995	56,319	23,324	100,385
有形固定資産の売却による収入	1,024	1,042	18	2,430
投資有価証券の取得による支出	5,510	5,140	370	15,210
投資有価証券の売却等による収入	2,087	1,881	206	4,116
利息及び配当金の受取額	1,403	1,697	294	2,597
その他	3,519	2,736	783	6,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,459</b>	<b>26,711</b>	<b>7,748</b>	<b>79,563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	741	1,317	576	6,619
長期借入れによる収入	-	-	-	313
長期借入金の返済による支出	393	417	24	1,122
転換社債の償還による支出	19,181	-	19,181	-
利息の支払額	654	750	96	1,457
配当金の支払額	6,834	6,834	0	13,669
少数株主への配当金の支払額	257	274	17	456
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,263	1,263	2,516
その他	281	1	280	68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,779</b>	<b>10,854</b>	<b>16,925</b>	<b>25,594</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	1,457	3,119	1,966
現金及び現金同等物の増加額	41,364	15,461	25,903	30,639
現金及び現金同等物の期首残高	189,615	157,078	32,537	157,078
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	215	1,898	1,683	1,898
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	231,194	174,437	56,757	189,615

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 70社

・主要会社名 { 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)  
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) }

#### (2) 持分法適用の関連会社 10社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

・新規 11社 { ディー・エヌ・ピー産業資材(株)  
ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー 他9社 }

・除外 1社 ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド

#### (2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)

・除外 1社 スポムジャパン(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他16社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ・デリバティブ

主として時価法

##### ・棚卸資産

製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	853,940 百万円	827,138 百万円	839,727 百万円
2.保証債務	112 百万円	97 百万円	108 百万円
3.受取手形割引高	1,677 百万円	1,610 百万円	1,686 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	11,602 百万円	12,550 百万円	23,367 百万円

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	298,181	210,886	100,303	34,228	643,598	-	643,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	108	85	-	4,040	4,040	-
計	302,028	210,994	100,388	34,228	647,638	4,040	643,598
営業費用	281,800	198,422	86,085	34,501	600,808	462	600,346
営業利益	20,228	12,572	14,303	273	46,830	3,578	43,252

#### (事業区分及び配賦不能営業費用の範囲の変更)

事業区分の変更については、従来、「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分で表示していたが、当中間連結会計期間より、DNPグループの事業内容の実態をより適切に反映させるため、新たに策定した事業戦略上の4区分に変更している。すなわち、「印刷事業」と表示していた事業区分を「情報コミュニケーション」、「生活・産業」及び「エレクトロニクス」の3区分に細分し、また「清涼飲料製造事業」の名称を「清涼飲料」に変更し、合わせて4区分で表示している。

配賦不能営業費用の範囲の変更については、従来、「印刷事業」に含めていたDNPグループの基礎研究部門に係る営業費用は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社費用とすることが合理的と考えられるため、配賦不能営業費用として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,449	207,700	86,638	35,236	655,023	-	655,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,315	175	-	-	4,490	4,490	-
計	329,764	207,875	86,638	35,236	659,513	4,490	655,023
営業費用	307,563	199,059	80,684	34,945	622,251	1,380	620,871
営業利益	22,201	8,816	5,954	291	37,262	3,110	34,152

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	651,216	410,705	176,914	73,099	1,311,934	-	1,311,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,025	235	-	-	8,260	8,260	-
計	659,241	410,940	176,914	73,099	1,320,194	8,260	1,311,934
営業費用	610,191	390,991	168,324	72,524	1,242,030	2,338	1,239,692
営業利益	49,050	19,949	8,590	575	78,164	5,922	72,242

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷事業	清涼飲料製造事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	619,787	35,236	655,023	-	655,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	328	-	328	328	-
計	620,115	35,236	655,351	328	655,023
営業費用	586,254	34,945	621,199	328	620,871
営業利益	33,861	291	34,152	-	34,152

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷事業	清涼飲料製造事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,238,835	73,099	1,311,934	-	1,311,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	549	-	549	549	-
計	1,239,384	73,099	1,312,483	549	1,311,934
営業費用	1,167,717	72,524	1,240,241	549	1,239,692
営業利益	71,667	575	72,242	-	72,242

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
海外売上高	89,249 百万円	71,713 百万円	150,816 百万円
連結売上高	643,598 百万円	655,023 百万円	1,311,934 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.9 %	10.9 %	11.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

## 6.リース取引関係

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	50,539 百万円	52,488 百万円	54,532 百万円
減価償却累計額相当額	28,656	31,012	33,524
中間期末(期末)残高相当額	21,883	21,476	21,008

上記の金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」である。

- (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	9,035 百万円	9,565 百万円	9,475 百万円
1 年 超	12,848	11,911	11,533
合 計	21,883	21,476	21,008

- (3)支払リース料(減価償却費相当額)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
5,888 百万円	5,638 百万円	11,124 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- 2.オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	342 百万円	593 百万円	578 百万円
1 年 超	1,381	567	955
合 計	1,723	1,160	1,533

## 7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	84,218 百万円	87,005 百万円	2,787 百万円
(2) そ の 他	196	127	69
計	84,414	87,132	2,718

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	11,000 百万円
そ の 他	2,011

#### (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,146 百万円
そ の 他	176

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	106,442 百万円	97,927 百万円	8,515 百万円
(2) そ の 他	211	152	59
計	106,653	98,079	8,574

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	15,000 百万円
そ の 他	2,236

#### (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,377 百万円
そ の 他	3

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	83,818 百万円	86,657 百万円	2,839 百万円
(2) そ の 他	252	150	101
計	84,070	86,808	2,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	13,000 百万円
そ の 他	2,182

(2) その他有価証券

非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	22,093 百万円
そ の 他	81

## 8. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：百万円）

取引の種類	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)			前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)			前連結会計年度末 (14.3.31 現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引	13,549	13,906	357	11,626	11,522	108	11,380	11,602	230

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 31日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

( URL http://www.dnp.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	550,626	△ 2.5	11,920	△ 21.0	21,305	△ 17.3
13年 9月中間期	565,001	△ 0.8	15,093	△ 34.7	25,753	△ 28.7
14年 3月期	1,121,696		34,800		53,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	9,564	29.2	12.60	
13年 9月中間期	7,402	△ 45.5	9.75	
14年 3月期	5,699		7.50	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 759,353,933 株 13年 9月中間期 759,480,693 株 14年 3月期 759,464,998 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	9.00	—	—	—
13年 9月中間期	9.00	—	—	—
14年 3月期	—	—	18.00	—

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,232,756		884,964		71.8	1,165.51
13年 9月中間期	1,247,777		884,510		70.9	1,164.63
14年 3月期	1,234,322		882,682		71.5	1,162.30

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 759,291,164 株 13年 9月中間期 759,480,693 株 14年 3月期 759,425,855 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 189,529 株 14年 3月期 54,838 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,120,000	42,500	16,500		9.00	18.00		

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 73 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (14.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (13.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (14.3.31 現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 557,589 )</b>	<b>( 552,428 )</b>	<b>( 5,161 )</b>	<b>( 551,499 )</b>
現金及び預金	178,985	129,936	49,049	143,899
受取手形	93,251	107,737	14,486	108,035
売掛金	254,027	273,691	19,664	267,287
自己株式	-	2	2	-
棚卸資産	21,967	30,315	8,348	25,388
繰延税金資産	5,188	7,535	2,347	5,036
その他の流動資産	7,542	6,026	1,516	5,340
貸倒引当金	3,373	2,816	557	3,488
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 675,166 )</b>	<b>( 695,348 )</b>	<b>( 20,182 )</b>	<b>( 682,822 )</b>
<b>( 有形固定資産 )</b>	<b>( 427,954 )</b>	<b>( 454,198 )</b>	<b>( 26,244 )</b>	<b>( 438,692 )</b>
建物	141,055	147,812	6,757	143,205
機械装置	155,360	172,424	17,064	161,771
土地	105,847	104,106	1,741	104,299
その他の有形固定資産	25,690	29,855	4,165	29,415
<b>( 無形固定資産 )</b>	<b>( 18,627 )</b>	<b>( 20,345 )</b>	<b>( 1,718 )</b>	<b>( 19,859 )</b>
<b>( 投 資 等 )</b>	<b>( 228,584 )</b>	<b>( 220,804 )</b>	<b>( 7,780 )</b>	<b>( 224,271 )</b>
投資有価証券	154,569	154,147	422	152,445
繰延税金資産	33,004	22,449	10,555	29,909
その他の投資等	50,103	53,550	3,447	53,000
貸倒引当金	9,092	9,342	250	11,084
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,232,756</b>	<b>1,247,777</b>	<b>15,021</b>	<b>1,234,322</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 ( 当 中 間 期 末 ) ( 前 年 中 間 期 末 ) ( 前 期 末 )  
 636,015 百万円 620,983 百万円 625,858 百万円  
 2. 保証債務 111 百万円 97 百万円 108 百万円  
 3. 受取手形割引高 1,530 百万円 1,610 百万円 1,530 百万円

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (14.9.30 現在)	前年中間期末 (13.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (14.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<b>( 314,252)</b>	<b>( 309,044)</b>	<b>( 5,208)</b>	<b>( 293,454)</b>
支 払 手 形	36,647	42,305	5,658	38,804
買 掛 金	183,698	167,947	15,751	171,352
1年内償還転換社債	29,663	19,181	10,482	19,181
未 払 法 人 税 等	13,092	13,787	695	8,336
賞 与 引 当 金	6,976	7,341	365	5,434
その他の流動負債	44,175	58,481	14,306	50,346
<b>固 定 負 債</b>	<b>( 33,539)</b>	<b>( 54,221)</b>	<b>( 20,682)</b>	<b>( 58,185)</b>
転 換 社 債	-	29,663	29,663	29,663
退 職 給 付 引 当 金	33,539	24,558	8,981	28,522
<b>負 債 合 計</b>	<b>347,792</b>	<b>363,266</b>	<b>15,474</b>	<b>351,639</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>資 本 金</b>	<b>( - )</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( 114,464)</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>( - )</b>	<b>( 144,898)</b>	<b>( 144,898)</b>	<b>( 144,898)</b>
<b>利 益 準 備 金</b>	<b>( - )</b>	<b>( 23,300)</b>	<b>( 23,300)</b>	<b>( 23,300)</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>( - )</b>	<b>( 607,161)</b>	<b>( 607,161)</b>	<b>( 598,622)</b>
任 意 積 立 金	-	590,735	590,735	590,735
中間(当期)未処分利益	-	16,425	16,425	7,886
[うち中間(当期)純利益]	-	[ 7,402]	[ 7,402]	[ 5,699]
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>( - )</b>	<b>( 5,313)</b>	<b>( 5,313)</b>	<b>( 1,467)</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( 70)</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>-</b>	<b>884,510</b>	<b>884,510</b>	<b>882,682</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>資 本 金</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( - )</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( - )</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>( 144,898)</b>	<b>( - )</b>	<b>( 144,898)</b>	<b>( - )</b>
資 本 準 備 金	144,898	-	144,898	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>( 624,482)</b>	<b>( - )</b>	<b>( 624,482)</b>	<b>( - )</b>
利 益 準 備 金	23,300	-	23,300	-
任 意 積 立 金	582,731	-	582,731	-
中 間 未 処 分 利 益	18,450	-	18,450	-
[うち中間純利益]	[ 9,564]	-	[ 9,564]	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>( 1,388)</b>	<b>-</b>	<b>( 1,388)</b>	<b>-</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>( 268)</b>	<b>( - )</b>	<b>( 268)</b>	<b>( - )</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>884,964</b>	<b>-</b>	<b>884,964</b>	<b>-</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,232,756</b>	<b>1,247,777</b>	<b>15,021</b>	<b>1,234,322</b>

## 中間比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1~14.3.31)
<b>【 経 常 損 益 の 部 】</b>				
<b>営業損益の部</b>				
売 上 高	550,626	565,001	14,375	1,121,696
売 上 原 価	480,881	494,328	13,447	980,445
販売費及び一般管理費	57,824	55,580	2,244	106,450
<b>営 業 利 益</b>	<b>11,920</b>	<b>15,093</b>	<b>3,173</b>	<b>34,800</b>
<b>営業外損益の部</b>				
営 業 外 収 益	( 30,856)	( 36,909)	( 6,053)	( 69,280)
受取利息及び配当金	2,250	2,452	202	4,301
その他の営業外収益	28,606	34,457	5,851	64,978
営 業 外 費 用	( 21,471)	( 26,250)	( 4,779)	( 50,081)
支 払 利 息	314	410	96	821
その他の営業外費用	21,156	25,839	4,683	49,259
<b>経 常 利 益</b>	<b>21,305</b>	<b>25,753</b>	<b>4,448</b>	<b>53,999</b>
<b>【 特 別 損 益 の 部 】</b>				
特 別 利 益	( 2,462)	( 636)	( 1,826)	( 825)
固 定 資 産 売 却 益	110	160	50	317
投資有価証券売却益	43	322	279	354
貸倒引当金取崩額	2,308	-	2,308	-
関係会社清算益	-	153	153	153
特 別 損 失	( 8,594)	( 15,222)	( 6,628)	( 47,132)
固定資産売却損及び除却損	2,589	4,643	2,054	10,129
投資有価証券売却損	51	10	41	807
投資有価証券評価損	2,728	7,753	5,025	30,666
関係会社株式評価損	546	200	346	40
ゴルフ会員権評価損	20	17	3	61
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	130	70	60	276
退職給付引当金繰入額	2,526	2,526	-	5,053
従業員臨時退職金	-	-	-	96
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>15,174</b>	<b>11,167</b>	<b>4,007</b>	<b>7,692</b>
法人税、住民税及び事業税	8,800	8,700	100	16,800
法 人 税 等 調 整 額	3,189	4,935	1,746	14,807
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>9,564</b>	<b>7,402</b>	<b>2,162</b>	<b>5,699</b>
前 期 繰 越 利 益	8,885	9,023	138	9,023
中 間 配 当 額	-	-	-	6,835
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	<b>18,450</b>	<b>16,425</b>	<b>2,025</b>	<b>7,886</b>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法   |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (3) その他有価証券       |   |
| ・ 時価のあるもの         | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・ 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品     | 個別法による原価法     |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法   |
| (3) 原 材 料   | 移動平均法による原価法   |
| (4) 貯 蔵 品   | 最終仕入原価法による原価法 |

### 3. デリバティブの評価基準 時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。<br>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。   |

### 5. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  |
| (2) 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。   |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。<br>会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

- |              |  |
|--------------|--|
| 6.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7.消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。   |

## 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間会計期間において中間貸借対照表の資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。

## 2.リース取引関係

### 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	12,091 百万円	16,828 百万円	18,446 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,477	11,391	13,001
中間期末(期末)残高相当額	4,613	5,436	5,444

上記の金額のうち、主なものは「機械装置」である。

#### (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	2,104 百万円	2,704 百万円	2,475 百万円
1 年 超	2,509	2,732	2,969
合 計	4,613	5,436	5,444

#### (3)支払リース料(減価償却費相当額)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	1,491 百万円	1,562 百万円	3,169 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 2.オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	7 百万円	265 百万円	73 百万円
1 年 超	3	6	3
合 計	10	271	76

( 補 足 資 料 )

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔自 14.4. 1〕 〔至 14.9.30〕		前 年 中 間 期 〔自 13.4. 1〕 〔至 13.9.30〕		増 減		前 期 〔自 13.4. 1〕 〔至 14.3.31〕	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
情報コミュニケーション	百万円 280,689	% 51.0	百万円 309,321	% 54.8	百万円 28,632	% 9.3	百万円 614,161	% 54.7
生活・産業	177,020	32.1	176,686	31.2	334	0.2	348,601	31.1
エレクトロニクス	92,916	16.9	78,993	14.0	13,923	17.6	158,932	14.2
合 計	550,626	100.0	565,001	100.0	14,375	2.5	1,121,696	100.0

以 上